日本証券金融株式会社

証券コード：8511

株主通信

第108期　中間

2017年4月1日から2017年9月30日まで

Japan Securities Finance Co., Ltd.

TOP Message　トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第108期中間期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長

小林 英三

2017年度（第108期）上半期を振り返って

今年度は本年３月に策定した第５次中期経営計画の初年度となります。本計画で掲げた各施策を社員一丸となって推進することで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

2017年度上半期は、連結営業収益は129億円（前年同期比20.8%増）、同営業利益は24億円（同36.2%増）、同経常利益は27億円（同32.8%増）、同当期純利益は22億円（同27.4%増）といずれも前年同期を上回りました。資金需要は引き続き低調ですが、貸借取引業務における貸株を始め、一般貸株取引や債券貸借取引といった有価証券の借入需要に応えるべく、調達先の拡充や取引先ニーズに合わせた柔軟な対応など、積極的な営業活動を展開したことが奏功しました。また、株式市況が堅調に推移したことも当社にとっては追い風となりました。

（単位：百万円）	107期 中間	108期 中間	比　較
営業収益	10,683	12,909	↗+20.8%
営業利益	1,777	2,420	↗+36.2%
経常利益	2,049	2,723	↗+32.8%
当期利益	1,747	2,227	↗+27.4%

2018年3月期通期の見通しについて

当社グループの2018年３月期通期見通しにつきましては、足元においても貸借取引残高が高い水準を維持していることなどを勘案し、本年７月公表の試算値から上方修正いたしました。営業利益34億円（前期比21.3%増）、経常利益41億円（同13.5%増）、当期純利益33億円（同7.2%増）と増益を見込んでおります。

営業利益	経常利益	当期純利益
3,400百万円	4,100百万円	3,300百万円
前期比 +21.3%	前期比 +13.5%	前期比 +7.2%

配当方針について

2017年度の中間配当金は、収益状況も勘案して当初予想比１円増配の９円とすることといたしました。また、期末配当金についても、当初予想比１円増配の９円を見込んでおります（2017年度年間配当金予想18円）。

今後も、収益状況や株価状況を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き日証金グループへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

IR担当役員に聞く ～新中期経営計画の進捗状況～

Q 今期より新中期経営計画がスタートしましたが、上半期の総括をお願いします。

A 当社グループでは、現状の超低金利が今後も継続する可能性にも留意しつつ、これまで培ってきた資金・有価証券関連業務の運営能力と高い信用力、市場における高い中立性を活かして、貸借取引業務を始めとした既存ビジネスの強化に取り組むとともに、内外の新たな取引ニーズを積極的に取り込むことで、当社の存立基盤をより強固なものとし、市場や投資家の信頼に応えていきたいとの考えの下、新中期経営計画を策定しました。

本計画の2017年度上半期における進捗状況について、具体的に申し上げますと、**「証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化」**では、海外投資家向けに英語による貸借取引情報の配信を開始したほか、証券会社職員向けのセミナーを実施するなど、当業務の周知を強化したほか、貸株調達先の更なる拡充を図るため、地方金融機関などへの積極的なアプローチを行いました。足元では、市況の回復も追い風となり、貸借取引残高は堅調に推移しておりますが、更なる貸借取引業務の深化を図るべく、様々なチャネルを通じた情報発信の強化などにより、貸借取引の利用促進と裾野の拡大に取り組んでまいります。
また、**「内外の金融商品取引業者等への柔軟な対応」**では、国債流通市場において、最近の日本銀行による国債大量保有に伴い借入需要が高まっている債券営業部門や株式市場の活況に伴い売買決済に必要な株券などを貸し付ける一般貸株部門において、取引先のニーズに応じた取引条件の弾力化や積極的な営業活動が奏功し、それぞれ好調を維持したことから、有価証券貸付業務全体で前年同期比増収となりました。
当業務との関連では、2019年には株式等の決済期間短縮（T＋2）化を控えております。T＋2化導入後にはフェイル（決済日における証券受渡未了）発生件数の増加も予想され、これに対応した借株需要の拡大も想定されることから、引き続き、貸付可能な株券の確保などにも取り組んでまいります。

Q いわゆる「働き方改革」を新中期経営計画で掲げられましたが、具体的にはどのようなことに取り組んでいるのか教えてください。

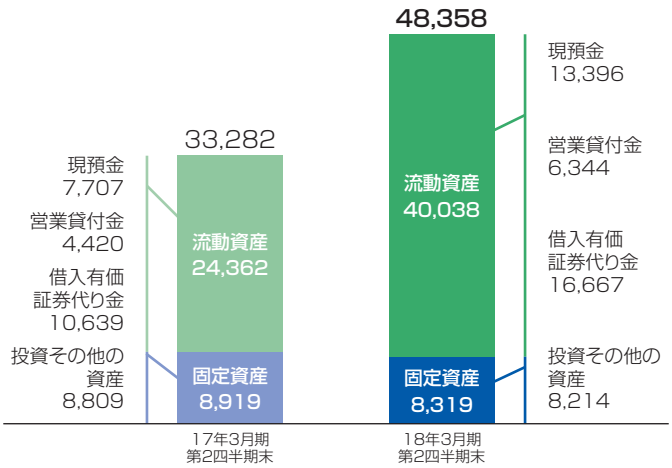
A 当社は、優秀な人材の確保が企業の中長期的な競争力のベースであり、そのためにも、現在、そして将来の社員にとって働きやすい環境を提供することが重要であるとの観点から、新中期経営計画において「働き方改革」を掲げました。具体的には、時間外勤務は管理職者の指示に基づいて行うことの徹底や、週に１度社員各自が定時退社日を設定（ノー残業デー）できる仕組みなどを通じて、社員の労働時間の適正な管理を図り、時間外労働の削減に努めています。
また、労働人口の減少が見込まれる中で、中長期的な成長のためには女性社員の活躍が不可欠となります。そのため、育児休業制度や短時間勤務制度といった仕事と育児の両立に向けた整備・拡充や、各種研修制度を通じたキャリア形成支援などダイバーシティの推進にも取り組んでおります。
今後も、勤務時間や就業場所について社員の様々な働き方を検討・推進することにより、一人一人の生産性を高め、企業活力の向上を図ってまいります。

常務取締役
前田 和宏

連結貸借対照表の概要（単位：億円）

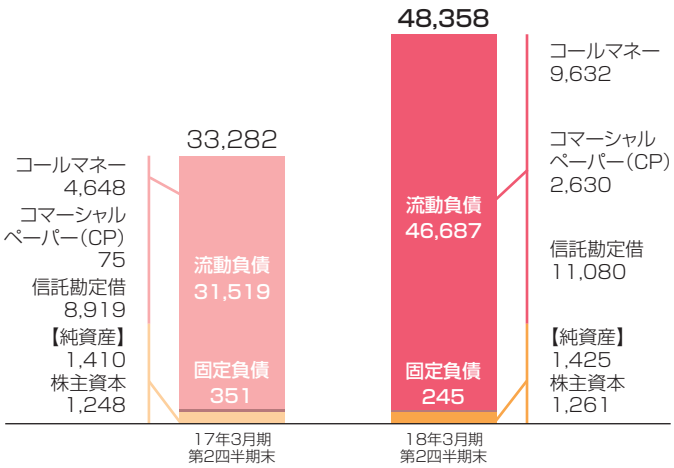
【資産の部】

✓有価証券担保による貸付と国債などの信用力の高い有価証券が中心
✓現預金（主に日銀預金）や営業貸付金、借入有価証券代り金が増加



【負債の部】

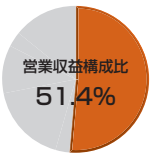
✓短期金融市場からコールマネーやCPなどにより低金利で調達
✓現預金の太宗は日証金信託銀行の信託勘定における待機資金

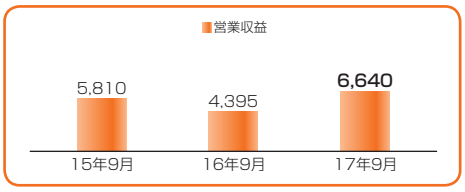


業務別の営業収益（単位：百万円）

貸借取引業務
信用取引の決済に必要な資金・株券を証券会社に貸付

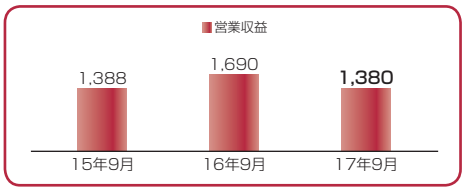
●融資・貸株残高の増加により前年同期比で増収





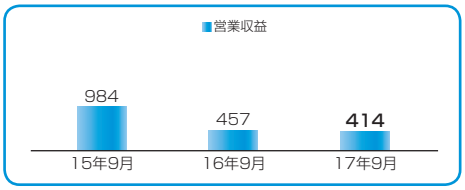
信託銀行業務
顧客分別金信託等の信託業務と有価証券運用、貸出等の銀行業務

●信託報酬は増加したが、保有国債等の売却益が減少



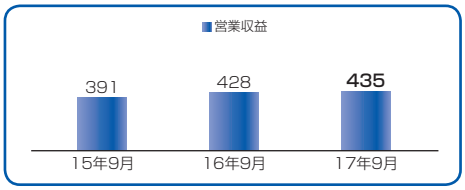
一般貸付業務
証券会社の運転資金などの貸付・インターネット等を利用した個人・事業法人への貸付など

●金融商品取引業者向けは健闘したものの、個人・事業法人向け貸付が振るわず、前年同期比で減収



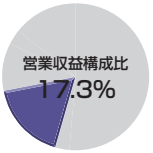
不動産賃貸業務
当社グループ所有の不動産の賃貸・管理

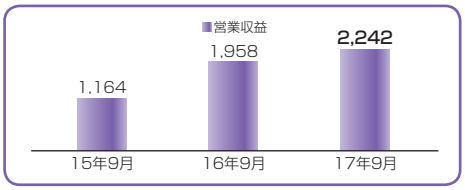
●管理テナントが満室となり、前年同期比で増収



有価証券貸付業務
証券会社などへの債券・株券の貸付

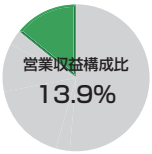
●債券営業における有価証券借入需要の高まりに加えて、一般貸株も前年同期を上回ったことから、前年同期比で大幅な増収

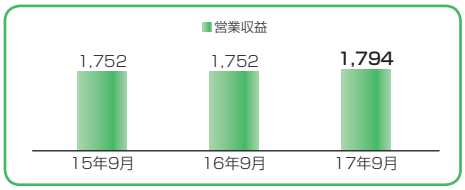




その他の業務
国債などの有価証券の運用ほか

●運用多様化が寄与して前年同期比増収を確保





株主還元について

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。
配当・自己株式取得についての基本方針は以下の通りです。

配　当

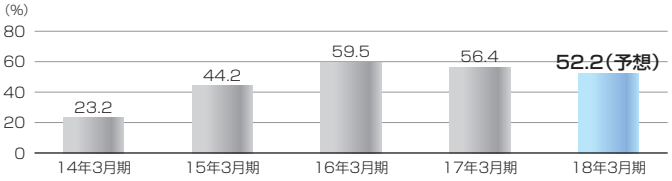
・**連結配当性向60%程度***を下回らないものとし、連結株主資本配当率*（DOE）も勘案しながら利益還元する

*「連結配当性向」・・・連結当期純利益に対する配当の割合
*「DOE」・・・資本に対して効率よく配当を出しているかを見る指標

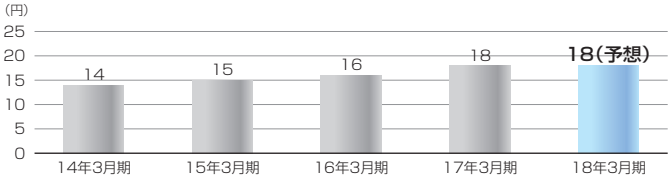
自己株式取得

・株主還元の更なる充実を図る観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得していく**

■配当性向



■一株当たり配当金



会社概要（2017年9月30日現在）

- 商　　号　日本証券金融株式会社
  JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.
- 証券コード　8511
- 設　　立　1927年7月
- 創　　業　1950年2月
- 資 本 金　100億円
- 主な事業内容　貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付
- 従業員数　254名
- 本　　店　東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号

役員一覧（2017年9月30日現在）

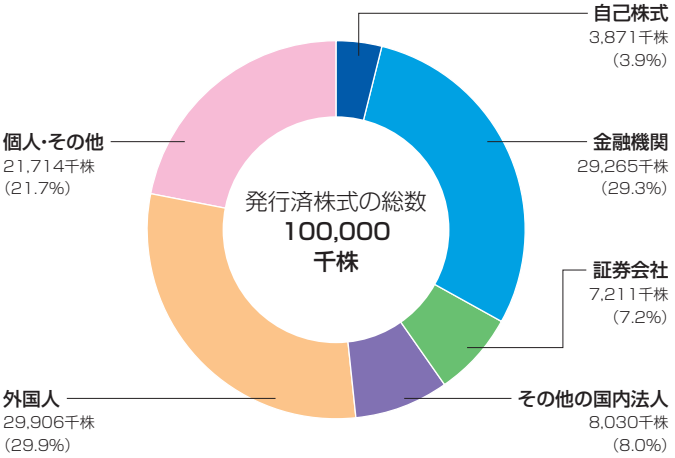
代表取締役会長	増渕　稔	常勤監査役	浜田雅行
代表取締役社長	小林英三	常勤監査役※	飯村修也
代表取締役副社長	樋口俊一郎	監査役※	神山敏夫
専務取締役	織立敏博	執行役員	平間靖浩
常務取締役	福島賢二	執行役員	村澤輝郎
常務取締役	前田和宏	執行役員	田原徹也
取締役※	今井　敬	執行役員	下山田守邦
取締役※	前　哲夫		
取締役※	篠塚英子		

※は社外役員

株式情報

株式の状況

- 発行可能株式総数　200,000千株
- 発行済株式の総数　100,000千株
- 株主数　12,323名



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,499	5.49
公益財団法人資本市場振興財団	4,810	4.81
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,784	4.78
株式会社みずほ銀行	4,536	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,037	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,888	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,589	2.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,348	2.34
GOVERNMENT OF NORWAY	1,948	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,641	1.64

※上記のほか、自己株式が3,871千株あります。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社　本店
（郵便物送付先 お問合わせ先）	〒168-8620　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社　代理人部 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店および 三井住友信託銀行株式会社の本支店 （「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」を除く）
特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
照会先	同社代理人部　0120-707-843
公告方法	当社ホームページ（http://www.jsf.co.jp）に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内

日本証券金融　検索

（http://www.jsf.co.jp/）

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK